

一般質問

不平等市政の明細 教育委員会金井事務所は やりたいた放題



廣瀬 擁 議員

質問 教育委員会に小中学校校長から平等のための是正の要望があったのか。

学校教育課長 教育環境整備については要望があった。

質問 少なくとも、佐渡市の税金を使う予算については、平等な算出基準で行うことが大切である。金井地区の教育予算配分の不平等が目につく。

学校教育課長 確かに数字上は指摘のとおりだが、来年度は、他の費用で等しく受けられるよう努力をしていく。

トキ放題のしん

質問 2巡目国体時、天皇陛下来島を願いとキ野生放鳥

平成17年度学校別事業予算内訳

学校名	未来を拓くひとづくり支援事業	その他事務別事業費	内容	合計
岩首小学校	189,000	44,240	英語教育支援事業	233,240
野浦小学校	189,000	35,040	英語教育支援事業	224,040
片野尾小学校	189,000	34,000	英語教育支援事業	223,000
両尾小学校	225,000	56,280	英語教育支援事業	281,280
河崎小学校	240,000	90,860	英語教育支援事業	330,860
両津小学校	339,000	250,740	英語教育支援事業	589,740
両津吉井小学校	255,000	84,040	英語教育支援事業	339,040
加茂小学校	315,000	175,980	英語教育支援事業	490,980
馬首小学校	171,000	23,300	英語教育支援事業	194,300
浦川小学校	189,000	42,100	英語教育支援事業	231,100
内海府小学校	207,000	64,680	英語教育支援事業	271,680
相川小学校	255,000	0		255,000
七浦小学校	480,000	0		480,000
金泉小学校	510,000	0		510,000
高千小学校	240,000	0		240,000
沢根小学校	240,000	40,000	音楽指導、体験学習	280,000
河原田小学校	285,000	82,000	象堂賞審査、器楽指導	367,000
八幡小学校	240,000	6,000	美術賞審査	246,000
二宮小学校	285,000	65,000	フロンティア指導、校内研修	350,000
金井小学校	702,000	1,208,000	国際交流費、ふれあい体験活動他	1,910,000
金井吉井小学校	255,000	770,800	国際交流費	1,025,800
新穂小学校	270,000	60,000	体験学習、校内研修	330,000
行谷小学校	480,000	24,000	校内研修	504,000
畑野小学校	255,000	20,000	水泳指導	275,000
後山小学校	480,000			480,000
小倉小学校	189,000			189,000
松が崎小学校	414,000			414,000
真野小学校	339,000			339,000
西三川小学校	414,000			414,000
三川野田川	171,000			171,000
小木小学校	240,000	190,000	クラブ活動、ふれあい教室	430,000
深浦小学校	414,000	50,000	特別活動	464,000
羽茂小学校	255,000	15,000	クラブ指導	270,000
大浦小学校	189,000	23,000	習字教室	212,000
小村小学校	207,000	380,000	クラブ活動、音楽図工習字講師	587,000
赤泊小学校	255,000	96,000	地区内外講師	351,000
川茂小学校	189,000	18,000	地区内外講師	207,000

をと考えるが。

市長 陛下からおあずかりしているトキでもあり、タイミングが合えば、面白いアイデアでもある。前向きに運動をしたい。

市長 ゼの対応について。

市長 人から人への感染が

一番こわいが、県と協力し対応していく。

大型店対策について

質問 佐渡市は地域住民、商業者への行政指導を行ったのか。

観光商工課長 8月に申請者が生活環境等の意見書を提出する説明会を行い、市の職員も同席したが別に問題はなかった。

質問 郊外店に客が移動し、既存店が苦戦しているが。

観光商工課長 大型店にない魅力づくりを提案したい。例えば歴史的なストリートの構築等、関係機関と協力し、対応策を考えたい。

質問 イベント予算の補助体制に地域格差がある。

観光商工課長 地域や団体によって格差があるが、歴史を含め体質や性格等を考え、できるだけ平準化に努めたい。

質問 助役を中心にしたイベント審査会で検討とあるが、今すぐ平準化と言っ

ても、各地区の事情もあるの
で精査して実施したい。

質問 企画情報課のふるさと創生資金の算定基準は。

企画情報課長 旧市町村で積み立てた10億円の利息で運営しているもので、一般会計で対応できない事業に一定の補助をしている。

質問 固定資産税や外国人労働者の市税滞納が多いが、特別徴収チーム等の編成を考

えているか。

市民課長 県の徴収吏員の協力を得て、悪質者には差し押さへの仕方等を含め、公平な納税義務履行をお願いする方法を考えている。

質問 合併により想定外の電源立地地域対策交付金が年

450万円、最長30年間もらえるが、防犯灯設置の目的に使用しては。

企画情報課長 前向きに検討していく。